

# 財政福祉委員会資料

## 目 次

	頁
1 県費負担教職員制度の見直しに伴う個人市民税所得割の 税率改正について	----- 1
2 地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用実績 （平成29年度）	----- 2

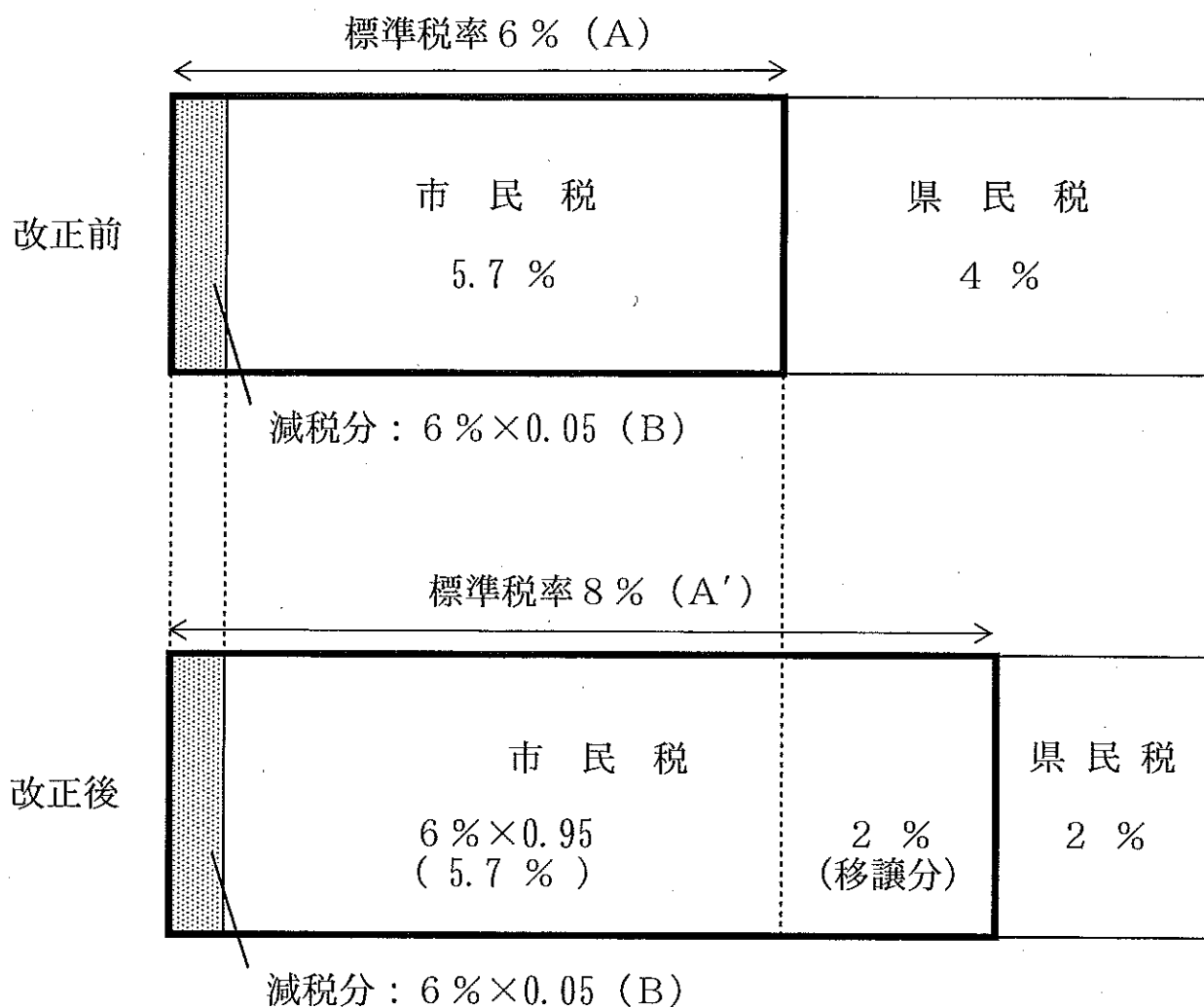
平成29年 9 月22日

財 政 局



# 1 県費負担教職員制度の見直しに伴う個人 市民税所得割の税率改正について

## (1) 税率改正



## (2) 減税分の標準税率に対する割合

改正前 : 5 % (B/A)

改正後 : 3.75 % (B/A')

## 2 地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用実績（平成29年度）

（単位：人、千円）

区 分	納税義務者数	軽 減 額
下水道除害施設	1	184
雨水貯留浸透施設	—	—
管理協定の対象となった備蓄倉庫	—	—
浸水防止用設備	—	—
ノンフロン製品	1	556
汚水・廃液処理施設	3	2,215
大気汚染防止法の指定物質排出抑制施設	—	—
土壌汚染対策法の特定有害物質排出抑制施設	—	—
都市再生緊急整備地域における公共施設等	1	590
特定都市再生緊急整備地域における公共施設等	—	—
管理協定が締結された津波避難施設等	—	—
サービス付き高齢者向け賃貸住宅	16	23,331
再生可能エネルギー発電設備 （太陽光・風力）	—	—
再生可能エネルギー発電設備 （水力・地熱・バイオマス）	1	1,158
認定誘導事業者が整備した公共施設等	—	—
津波対策の用に供する港湾施設等	—	—

（注）管理協定の対象となった備蓄倉庫及びノンフロン製品については、平成29年4月1日に廃止されているが、同年3月31日までに設置された資産は適用対象である。